

水産宮崎

SUISAN MIYAZAKI

2015
12
No.674

変化に対応するためにより強固な連携を



CONTENTS

FISHING POLITICS

漁政

- 水産振興施策要望書の提出(県知事、県議会議長)
- TPP対策に係る臨時組合長・参事合同会議
- 全国漁連(府県漁協)・信漁連会長、漁済組合長合同会議開催
- 平成27年度磯焼け対策全国協議会
- 地産地消交流給食会
- 平成27年11月属人水揚げ表
- 平成27年11月漁業生産統計

FISHERY MANAGEMENT

漁協経営情報

- 平成27年度漁協税務研修会
- 系統組織・機能基盤強化推進委員会
- 地区作業部会
- JF組織再編取組における取組状況調査及び現地研修会

BUSINESS

業務情報

- 宮崎県漁協系統購買事業推進委員会
- 女性部大会でのわかしお石けん販売
- 植栽イベント(日之影町)

「東九州セミナー」in KANDA WADATSUMI シンガポール

FISHERIES CO-OPERATIVE

漁連情報

- 「2016宮崎初かつおフェア」開催が決定しました!!
- コンプライアンス職員研修会
- JF門川、黒木組合長が漁協運動功労者として表彰される!

FISHERIES EXPERIMENT

水産試験場

- 平成27年度水産試験場研究成果発表会の開催のお知らせ
- 11月の動き(県関係)

RELATED ORGANIZATION

関係機関

- 日向灘掃海訓練視察研修参加
- 宮崎県漁協青壮年部連絡協議会
- 第2回役員会
- 11月の動き

水産宮崎ダウンロードサービス



※必要な方はコチラからA4サイズで出力出来ます。

水産振興施策要望書の提出 (県知事、県議会議長)

宮 崎県水産団体(宮崎県漁連会長 宇戸田 定信)は、去る11月20日(金)河野知事、星原県議会議長に平成28年度水産振興施策に対する要望を下記のとおり手交した。

水産振興施策に対する要望

本県の水産業の振興につきましては、予てより格段のご高配を賜り、衷心より深く感謝申し上げます。さて、ご高承のとおり、水産業は国民に食料を供給する大変重要な産業であります。世界的な人口の増加や新興国での所得水準の向上による食料の需給が増大する中で、魚食文化が根付いた我が国の国民に安定して水産物を供給するためには、我が国の水産業が健全な状態で維持されていくことが極めて重要であります。しかしながら、水産業を取り巻く諸情勢につきましては、漁獲量の減少や魚価の低迷により漁業収入が減少する一方で、燃油価格の高騰等による漁業経費の増大で、収益性が著しく低下し、中には廃業を余儀なくされる者も見受けられるなど、極めて厳しい経営状況を強いられております。このような状況下にあって、水産業が就業先としての魅力を失い、次代を担うべき若者の加入が進まず、顕著な高齢化と漁業者の減少で、本県水産業の存続が危機的な状況にあります。このため、我々漁業系統団体としては、魅力ある水産業づくりに向けて、本県水産業の抜本的な立て直しに取り組んでいるところであります。つきましては、現状をご賢察頂き、漁業の存続、漁業振興及び経営の安定を図るため、下記事項の実現に向け、特段のご配慮を賜りますようお願いを申し上げます。

(県要望事項)

1.公益社団法人への支援について

新規就業者の定着促進や若い世代への漁業の承継を進め、消費者への高品質で安全安心な本県水産物の供給体制を存続させるため、漁業協同組合が行う合理化された漁業生産体制の取組の支援等、漁業存続に向けた新たな仕組みを構築し、推進して参りたいと計画しております。

つきましては、意欲ある漁業経営体の高収益漁業への転換や承継に対する総合的な支援と、推進母体として設立を準備している公益社団法人の運営支援をお願いします。

2.金融支援の実施・継続

(1)漁業近代化資金の金利負担軽減措置について

漁業近代化資金に利子補給の上乗せ措置をいただいている新みやざき漁業推進資金が、平成27年度で終了しますが、厳しい経営環境において多大な設備投資をする代船建造等の推進に大きな助力となっていることから、平成28年度以降においても継続して同様の支援をお願いいたします。

また、操業体制の転換や人材の育成確保等への取組を促進するため、漁業近代化資金の金利を無利子化とする金利負担軽減措置をお願いします。

(2)漁業経営安定対策資金の継続について

燃油代や養殖用配合飼料が高騰、高止まりするコスト対策として、セーフティーネット構築事業への加入促進のため、「漁業経営安定対策資金」による支援を引き続きお願いします。

3.漁業経営改善支援の実施

(1)漁業者を支える漁協系統基盤強化に向けた取組について

漁業経営の維持・発展には、漁協及び系統組織の機能基盤強化が極めて重要であることから、「県内漁協及び系統組織機能・基盤強化推進アクションプラン」に基づき、信用事業統合、産地市場の統廃合、県域的な販売体制づくり等に取り組んでいるところであります。引き続き、指導助言をお願いします。

(2)魚価向上・流通対策及び付加価値向上の支援について

- ①現在、県の指導の下、検討を進めています漁協系統組織による販売体制づくりについては、漁業者の所得向上にも関連する取組であり、県の強力な指導、支援をお願いします。
- ②本県水産物の効果的なPRへのご支援をお願いします。
- ③サバフグ類に特化した、新たなふぐ調理師免許の創設ならびに、新たな県知事認証制度の実施をお願いします。

(3)操業効率化促進事業の拡充について

操業効率化促進事業における対象機器の拡充をお願いします。

(4)水産金融の円滑化支援について

平成21年度、22年度で実施されている漁業緊急保証対策事業は、担保や保証人を有しない漁業者にとって、資金を融通する上で大いに活用されております。
つきましては、漁業緊急保証対策事業と同様の事業の構築についてお願い致します。

4.地域の防災対策の強化

(1)津波・地震対策について

東南海、南海地震等による津波が想定される中、沿岸漁村には、倒壊や流出の恐れのある老朽化した建物や施設が多数存在している。このため地域の防災・減災対策として、老朽施設の撤去、燃油タンクの流出防止対策、耐震岸壁の整備等早急に実施頂くようお願い致します。

(2)漁船避難係留施設設置について

近年の異常気象による大型の台風は急速に発達し、かつ暴風域が広く漁船の被害ばかりではなく水産物の安定供給等多くの支障が出ております。
特に平成26年8月の台風11号や相次いで襲来した10月の台風18号、19号によって数多くの漁船の損害が発生しました。
損傷に伴う損失や修理期間の損失は計り知れず、繰り返し発生する損害に不安を抱いています。被害の実情を鑑み、宮崎港における台風襲来時に、安心して避難係留できる施設は、もはや緊急を要します。
早急な設置実現につきましてご高配の方宜しくお願い致します。

(国要望事項)

1.TPP合意の影響を乗り切るための適正な対応

去る、10月5日のTPP交渉大筋合意により、漁業補助金は維持されたものの、多くの水産物については関税の即時撤廃や期間を設けた撤廃という厳しい結果となった。さらに牛肉等の畜産物関税が大幅に引き下げられ、魚から肉へのシフトが加速し、水産物消費の減少や価格下落が強く懸念される。
我々漁業者は、強い水産業づくりに向けて「浜の活力再生プラン」に基づく改革を推進していく所存であるが、漁業者の努力が水泡に帰すこととならぬよう、意欲ある漁業者が将来にわたって希望を持って経営に取り組めるよう、漁業者の行なう水産業の構造改革や資源回復の取り組み等に対する強力な支援策として、下記事項の実現をお願いする。

(1)漁船漁業・養殖業の構造改革の取組支援について

- ①生産の担い手(後継者を中心)の自立・定着支援を通じた沿岸漁業構造改革への取り組支援
- ②生産性・効率性の高い漁船漁業・養殖業経営体への改革支援
- ③浜プランの取組を促進するための強い水産業づくり交付金の拡充・強化

(2)構造改革取組期間のコスト安定対策について

- (3)浜プランに基づく販路開拓、付加価値向上の取組支援について

(4)資源回復による生産効率向上の支援拡充について

(5)経営安定対策の拡充について

2.燃油高騰緊急対策の継続・強化

昨年と比較すると現況の燃料価格は下がっているものの、燃油高騰前からすると依然として漁業者の収支状況への影響は大きく、燃油高騰等による経営悪化を目の当たりにし、新規就業や次世代への承継を断念している状況が浜では大きな問題となっています。

つきましては、漁業経営が明るいものになるよう下記事項についてお願いします。

(1)漁業用燃油緊急特別対策の継続・強化について

漁業経営セーフティーネット構築事業および平成27年度末限りとされている漁業用燃油緊急特別対策の継続・強化を図ること。また、補填基準値をA重油漁業者供給価格で60円/リットルとなるよう引き下げること。

(2)漁業用燃油高騰・コスト削減対策の継続と所要額の確保について

平成26年度補正予算で措置された「省燃油活動推進事業並びに省エネ機器導入事業」をはじめとした漁業用燃油高騰・コスト削減対策の継続と所要額の確保を図ること。

(3)漁業用A重油及び軽油の免税措置の恒久化について

漁業用A重油、軽油の免税措置の恒久化及び農林漁業用軽油に係る石油石炭税について新たな還付措置の導入すること。

3.収益性の向上に向けた取組

持続的に漁業を発展させるためには、収益性を改善しつつ後継者への承継を進める必要がありますが、燃油高騰に起因する既往債務等により新たな投資が困難な状況であり、収益性の低い経営を余儀なくされています。また、漁業者の高齢化や漁船の減少とともに、高船齢化が進んできており県内漁船保険加入漁船2,193隻の内1,808隻(82.4%)が船齢20年以上、1,001隻(45.6%)が船齢30年以上となってきており、配線、配電盤、配管、機関部品等の経年損耗による火災、浸水、機関事故等が年々増えてきております。

これら漁船事故防止のため、漁船保険組合が費用負担して電気設備や機関の整備点検事業も行っていますが、抜本的な対策とはなっておりません。つきましては、以下の取組への支援をお願いします。

(1)もうかる漁業創設事業及び開発調査センター事業について

モデル船・操業(次世代改革型漁船の建造や新操業体制)の構築を図り、収益性を重視した漁業経営に転換できるよう予算の確保をお願いします。

(2)収益性の高い漁業への転換支援について

経営改善を図ろうとする漁業者が、もうかる漁業創設支援事業で収益性が実証されたモデル漁船を建造する際に、既存船のスクラップ経費やリース事業に対する助成など、初期投資を軽減する転換支援策や、既存漁船の船体設備や機関等を更新し、長寿命化が図れるようなリニューアル事業の構築をお願いします。

(3)漁船・養殖施設整備等利子助成事業について

借入により漁船建造等設備投資を行う場合の漁業者の金利負担軽減を図るため、漁船・養殖施設整備等利子助成事業の平成28年度以降の継続実施と近代化資金で漁船関連資金を利用する場合においても公庫資金と同様の融資枠で対応するようお願いします。

4.漁場と安全操業の確保

(1)尖閣・先島周辺海域について

尖閣・先島周辺海域において、中国艦船の威嚇行動等により米軍や自衛隊の活動が活発に見受けられ、まぐろ延縄漁船のはえ縄切事故が発生しています。
これらトラブルに対応するための公の窓口の設置をいただき、適切に対応頂きますようお願い致します。

(2)日台取決水域関係について

同水域における本年度の本県漁船操業につきましては、台湾船とのトラブルはありませんでしたが、周辺に中国漁船が多数出没しており不穏な動きがあります。
本県漁船の安全操業が継続できるよう、今後とも中国漁船の動向について監視頂くとともに、適切な対応を頂きますようお願い致します。

(3)船舶検査の負担軽減について

船舶検査に伴う費用が漁業者に大きな負担となっており、定期検査にあわせて廃業を余儀なくされる漁業者が増加しております。
このため、漁業経営並びに安全操業が存続出来るよう船舶検査に伴い発生する費用に対する助成制度の確立をお願いいたします。

5.水産資源の回復に向けた取組

(1)沿岸資源の回復のための施策推進について

資源回復のために漁業者が休漁や禁漁等の資源管理措置に円滑に取り組めるよう減収に伴う支援措置の構築をお願いいたします。
また、資源回復を図るため、有用魚種の資源状況に応じた種苗放流、藻場・干潟等の増殖環境保全の積極的な推進をお願い致します。

(2)多面的機能発揮対策について

「水産多面的機能発揮対策」の拡充・強化等を通じた領土や国境の「防人」としての役割や、漁場や自然環境の保全、漁村文化の継承等の役割を担ってきた漁業・漁村への一層の支援をお願いします。
漁村文化は地域にとって、交流の場はもちろんの事、地域産業の発展の場でもありますので、普及、復活の後押しをお願い致します。

(3)カツオの資源管理方策の構築について

本年当初のカツオ漁が著しく不漁となった。日本近海に来遊するカツオ資源を太平洋全体の資源動向と区分し、資源調査を行うとともに、適切な資源管理方策の構築をお願い致します。

(4)クロマグロの資源管理の推進について

太平洋クロマグロの資源管理につきましては、管理の強化が図られておりますが、本県まぐろ延縄船からはクロマグロの漁獲量は10年前の1/10に激減しているとの深刻な報告もありますので、資源管理が厳格に推進されるよう国への要望をお願い致します。

(5)巻き網船に対する漁獲制限について

我が国の大中型巻き網船のまぐろ漁獲制限の更なる規制強化をお願いすると共に外国船による公海上での沖取りに対する規制措置の構築をお願い致します。

(6)オブザーバー配乗に対する財政支援について

国際漁場の確保と漁業経費の軽減のため、国際的な漁業協定で義務化される機器並びにオブザーバー配乗等に対して財政支援をお願い致します。

6.漁業共済制度の見直し

(1)漁業共済制度の改善について

①補償水準の見直し

魚価の低迷による漁業収入の下落と経費の高騰により漁業収支悪化が持続している現状を踏まえ、補償水準の引き上げによる安定的な補償となるよう見直しをお願い致します。

②国庫補助率の見直し

義務加入や義務規模によって国庫補助率に格差を付けて適用される仕組みになっていますが、国庫補助率を引き上げて全ての漁業者が高率の補助を受けられるように見直しをお願い致します。

(2)漁業収入安定対策事業について

①制度の恒久化

漁業収入安定化対策事業を法律等に基づく恒久的な制度となるようお願いいたします。

②払戻判定価格の見直しについて

養殖業において、標準出荷価格は過年度実績により定められていますが、大多数の養殖業者が生産原価割れの状態で出荷しているのが現状です。

今、浜からは生産原価の確保が求められており、このことを踏まえ払戻判定価格の見直しをお願い致します。

(3)異常災害に対応できる制度の構築について

異常な自然災害により操業不能となった漁業者が、漁業を再開する場合の一定期間の収入を補填する制度の構築をお願い致します。

7.船員の確保対策

(1)外国人技能実習制度の見直しについて

漁業は、海上労働の特殊性等から他産業とは異なる労働体制となっているため、実習生の待遇基準の制定に当たっては、全業種に対して一律の基準を適用するのではなく、海上での漁船漁業の労働実態にも適応するよう、漁業の特殊性を考慮した基準として頂くようお願い致します。

(2)マルシップ制度の見直しについて

近海マルシップ漁船の日本人船員枠については、現在3名以上の配乗が必要となっており、小型漁船においては日本人船員の確保ができず苦慮いたしております。

操船に必要な船長、機関長の日本人2名配乗でマルシップ制度が活用できるよう制度の見直しをお願い致します。

(3)新規漁業就業者総合支援事業について

これまで研修生として対象とならなかった漁家子弟(2親等以内の親族が現在漁業を行っているもの)が平成24年の補正事業より、対象となりました。

しかし、3親等以内の親族が経営する機関での受入は未だ認められておりません。

農業の就業者支援においても同様の対応となっておりますが、漁業は陸上作業とは異なり、海上での漁労作業であり常日頃、親族の働く姿を間近に見ることや体験することはなかなか出来ません。

特に、大臣許可漁業につきましては漁期が長く、遠洋・近海まで出漁するため、漁家子弟といえ沖合での操業についてはほぼ目にする事は出来ない状況にあります。

このため、漁業後継者の育成を図るためにも、大臣許可漁業の経営者の子弟につきましては、研修生として親族が経営する機関で受け入れることが可能となるようお願い致します。

8.座礁船の早期撤去について

堀切岬下の座礁船が座礁し5年目を迎えました。船体部分が水中に没しており、航行に危険が伴うほか、操業ができず水揚の減少が続いておりますので、早期撤去をお願い致します。

TPP対策に係る臨時組合長・参事合同会議

県 漁連大研修室においてTPP対策に係る臨時組合長・参事合同会議が開催された。

去る、10月5日のTPP交渉大筋合意により、漁業補助金は維持されたものの、多くの水産物については関税の即時撤廃や期間を設けた撤廃という厳しい結果となった。

さらに牛肉等の畜産物関税が大幅に引き下げられ、魚から肉へのシフトが加速し、水産物消費の減少や価格下落が強く懸念される。

我々漁業者は、強い水産業づくりに向けて「浜の活力再生プラン」に基づく改革推進していく所存であるが、漁業者の努力が水泡に帰すこととならぬよう、意欲ある漁業者が将来にわたって希望を持って経営に取り組めるよう、漁業者の行なう水産業の構造改革や資源回復の取り組み等に対する強力な支援策を、国に強く求めることで決議された。

全国漁連(府県漁協)・信漁連会長、漁濟組合長合同会議開催

TPP合意の影響を乗り越えるための決議案を採択

JF 全漁連は11月12日、東京・大手町のTKP東京駅大手町カンファレンスセンターで「全国漁連(府県漁協)・信漁連会長、漁濟組合長合同会議」を開催した。TPP合意の影響を乗り越える強い水産業づくりに向か、「浜の活力再生プラン」に基づく自らの改革を進めていくことを確認し、意欲ある漁業者が将来にわたって希望を持って経営に取り組むための強力な支援を求める決議を満場一致で採択した。

平成27年度磯焼け対策全国協議会

11 月18~19日の日程で農林水産省講堂にて開催された。

全国各地で漁業者等により実施されている磯焼け対策の取組事例の報告のほか、ドローンを用いた簡易な藻場分布調査手法や、高校生が中心となった保全活動などが紹介された。

地産地消交流給食会

去 る11月2日、五ヶ瀬町立三ヶ所小学校において(公財)宮崎県学校給食会主催の交流給食会に参加した。宮崎県漁青連長瀬会長(JF北浦)、東臼杵農林振興局にご協力いただき、北浦朝どれの定置・旋網の魚、漁具や大漁旗、漁法についてパネル展示を行った。漁業・農業・給食食材の3ブースにわかれ、漁業のブースでは魚を見たり触ったり、模擬かつおの1本釣り体験を行った。また、実際にかつおを捌き、漁法についての説明も行った。普段、1匹まるごとの海の魚をなかなか目にすること無い生徒さんにとって大変貴重な経験になったとの感想をいただいた。



平成27年11月属人水揚げ表

漁協名＼区分	11月分			11月末累計			昨年同月累計			増減		魚価対比 %
	数量 t	金額 千円	魚価 円/kg	数量 t	金額 千円	魚価 円/kg	数量 t	金額 千円	魚価 円/kg	数量 t	金額 千円	
北浦	5,287	344,518	65	56,683	3,177,934	56	44,347	3,256,169	73	12,336	-78,235	-23.6
島浦町	1,361	130,396	96	14,871	1,617,579	109	10,166	1,503,305	148	4,705	114,274	-26.4
延岡	80	32,630	408	476	204,024	429	534	200,918	376	-58	3,106	13.8
延岡市	91	42,270	467	709	405,872	572	849	405,359	477	-140	513	19.9
庵川	105	83,015	794	1,424	599,147	421	1,132	528,924	467	292	70,222	-10.0
門川	26	15,829	605	285	194,196	682	298	167,900	563	-14	26,296	21.2
日向市	566	368,859	651	3,809	2,718,030	714	3,385	2,053,257	607	424	664,773	17.6
都農町	31	36,490	1,168	420	281,118	669	374	261,818	701	47	19,300	-4.6
川南町	159	174,205	1,095	2,600	2,099,441	807	2,470	1,760,543	713	130	338,899	13.3
一ツ瀬	9	6,323	672	127	92,145	726	137	92,212	675	-10	-67	7.5
穂浜	18	7,653	431	108	47,721	442	116	47,562	410	-8	159	7.8
宮崎	157	85,497	544	925	463,363	501	980	446,371	456	-54	16,992	9.9
宮崎市	65	56,702	879	824	537,738	653	919	549,968	598	-96	-12,229	9.1
日南市	387	276,833	716	5,239	2,720,926	519	5,064	2,392,098	472	175	328,828	9.9
南郷	217	124,188	571	14,413	5,541,994	385	13,796	4,665,592	338	617	876,401	13.7
栄松	9	9,985	1,063	1,183	493,529	417	1,177	414,504	352	6	79,025	18.4
外浦	82	52,788	643	6,341	2,354,814	371	6,630	2,279,739	344	-290	75,075	8.0
串間市東	60	33,577	557	1,371	512,501	374	1,365	520,208	381	6	-7,707	-1.9
串間市	794	434,181	547	7,579	4,325,713	571	6,785	3,772,769	556	795	552,944	2.6
合計	9,505	2,315,937	244	119,389	28,387,785	238	100,525	25,319,217	252	18,864	3,068,568	-5.6

端数処理の関係で、下1桁が合わない部分があります。



JFライフジャケットA

(自動膨張式救命胴衣)




商品特徴

- ポケットと背中に、系統ロゴマーク「JF」刺繍入り。
- 海中転落事故の捜索費用の助成を目的とした保険を付与。
- ナイロンジャージ素材の襟付きで、首にソフトタッチ。
- 重量わずか540g。
- 浮力11.3kg(体重110kgの方でも大丈夫です。)
- マチ付きポケット採用。
- (携帯電話等を入れることができます。)
- ポンベ・スプール(別売)を交換すれば、何度も使用可能。
- ホイッスル・エアーバルブ・緊急手動レバー・反射リフレクター付き。
- 自動膨張式なので、泳ぎが苦手な方も安心。
- 国土交通省型式承認番号:第4458号。

平成27年11月漁業生産統計

漁協・漁業種類	かつお一本釣	まぐろ延縄	旋網	曳縄	底曳網	船曳網	定置	養殖	その他	合計
北浦			55,936		149		555	17	27	56,683
			2,881,696		59,278		184,397	29,664	22,900	3,177,934
島浦町	401	13,663	2				215	461	130	14,871
	425,783	594,780	12,338				83,880	458,799	41,998	1,617,579
延岡			8	17	298				153	476
			8,447	9,666	149,959				35,951	204,024
延岡市	79		3	99	72	330	0	126		709
	31,078		1,823	40,925	44,526	145,432	900	141,188		405,872
庵川	44	388	521		66		279	73	53	1,424
	20,852	351,243	33,402		32,645		74,515	49,781	36,708	599,147
門川	54		7	63	125				37	285
	47,143		10,863	26,969	64,241				44,981	194,196
日向市	206	2,620		9	3	413	452	4	103	3,809
	86,008	2,281,011		4,915	1,386	114,203	147,712	4,127	78,669	2,718,030
都農町	322		7						92	420
	220,464		5,648						55,006	281,118
川南町	2,223		91	7					279	2,600
	1,850,657		58,965	4,873					184,947	2,099,441
一ツ瀬			14	14					99	127
			13,709	8,539					69,896	92,145
穀浜			5	66					37	108
			2,623	15,802					29,296	47,721
宮崎	373				472				80	925
	279,485				125,357				58,521	463,363
宮崎市	390	151	46	73	83	26			55	824
	275,456	54,557	29,879	39,702	14,913	20,262			102,968	537,738
日南市	3,424	1,541		93			90		91	5,239
	1,312,976	1,189,254		61,116			45,322		112,258	2,720,926
南郷	12,618	915		222			624		34	14,413
	4,722,560	460,634		144,566			184,254		29,980	5,541,994
栄松	1,061	77		43					2	1,183
	383,678	71,659		36,176					2,016	493,529
外浦	5,894	273					170		3	6,341
	2,084,475	188,440					76,818		4,981	2,354,814
串間市東		82		178			1,062		49	1,371
	67,102		110,902				295,720		38,776	512,501
串間市			13	3	11	16	7,514	22		7,579
			8,645	1,811	27,448	10,734	4,235,271	41,805		4,325,713
合計数量	23,325	9,658	70,271	736	498	1,541	3,819	8,070	1,472	119,389
" 金額	8,641,727	7,708,331	3,564,435	507,991	228,417	556,450	1,269,046	4,778,542	1,132,847	28,387,785
(魚価)	370	798	51	691	459	361	332	592	770	238
前年数量	23,401	8,020	53,393	851	546	1,855	3,520	7,259	1,682	100,525
" 金額	7,827,368	5,921,966	3,758,583	515,704	210,957	569,231	1,217,510	4,216,383	1,084,514	25,319,217
(魚価)	334	738	70	606	387	307	346	581	645	252
数量増減	-76	1,639	16,878	-115	-47	-314	299	810	-210	18,864
" 対比(%)	-0.3	20.4	31.6	-13.5	-8.7	-16.9	8.5	11.2	-12.5	18.8
金額増減	814,358	1,786,364	-194,148	-7,713	17,460	-12,782	51,536	562,159	48,333	3,068,568
" 対比(%)	10.4	30.2	-5.2	-1.5	8.3	-2.2	4.2	13.3	4.5	12.1
魚価増減	36	60	-20	84	72	54	-14	11	125	-14
" 対比(%)	10.8	8.1	-27.9	13.9	18.6	17.7	-3.9	1.9	19.3	-5.6

端数処理の関係で、下1桁が合わない部分があります。



平成27年度漁協税務研修会

漁 連は、11月24日(火)、水産会館において、県下JF職員30名の参加のもと、平成27年度漁協税務研修会を開催した。

研修については、宮崎税務署より伊藤彰総括調査官(法人課税第一部門)を講師として招聘し、「平成27年度税制改正」及び「マイナンバー制度」についての説明会となった。

また、研修会終了後、本会及び共水連よりマイナンバー制度導入に伴うJFグループの対応についての事務連絡を行った。

系統組織・機能基盤強化推進委員会 地区作業部会

系 統組織・機能基盤強化推進委員会は、11月16日(月)～18日(水)にかけて、県内3地区別に地区作業部会を開催した。

開催目的は、本年度半期時点のアクションプランの進捗状況報告と各地区の今後の取組確認及び来年度末の推進期間終了後の考え方について協議検討を行った。

JF組織再編取組における 取組状況調査及び現地研修会

全 漁連は11月18日～19日の2日間、JF山口はぎ総括支店においてJF組織再編取組における取組状況調査及び現地研修会を開催した。

この研修会は、漁協系統組織の再編整備に向けた基盤強化への取組が推進される中で、JFグループの運動方針における組織再編取組の一環として、JF合併構想の完遂に向けて、具体的な合併・事業改革に係る先進事例の視察等を通じて、各県構想の策定および実現に資することを目的とし開催された。

JF山口は平成14年より漁連・信漁連の包括承継を含めた「山口県1漁協」計画の取組が開始され、39漁協の合併参加により平成17年8月1日に新漁協が誕生、その後合併参加漁協も増加し46漁協が参加、更に平成18年9月1日には山口県漁連及び信漁連の事業全部を譲り受け、連合会と一体化した「新生山口県漁協」が誕生した。

研修会では収支管理・予算統制、職務権限、支所の管理運営、人事ローテーション等の合併後の具体的取組方法等の説明があった。

また、二日目には「萩地方卸売市場」と「道の駅萩しまーと」の視察も行われた。

研修内容は次のとおり

- ・JF合併取組、合併後の組織事業運営について
- ・産地市場統合について
- ・総括支店の運営について
- ・道の駅萩しまーと設立運営について



FISHERY MANAGEMENT



宮崎県漁協系統購買事業推進委員会

平成28年度取扱計画を原案とおり承認

漁 連は、11月27日に宮崎県水産会館において系統購買事業推進委員会委員・幹事合同会議を開催した。

開会にあたり妹尾委員長より挨拶があり、その後事務局より設置要領の改定、委員・幹事の変更についての報告があった。

協議内容として購買事業(石油・資材・製氷)の本年度実績、本年度見込み及び次年度取扱計画について事務局より計上根拠等を含め説明、出席委員・幹事からの質疑応答後、決を採り次年度の取扱計画について原案とおり12月18日開催の組合長・参事合同会議へ提案することが承認された。



女性部大会でのわかしお石けん販売

11 月25日宮崎県漁協女性部連絡協議会主催の女性部大会開催に伴い「わかしお石けん」の事前注文・当日特価販売を行った。

事前注文と当日販売では女性部員の「わかしお石けん」に対する関心の高さが伺えたほか、マーレナチュラルオイルや特選固型石けんなど未取扱商品の推進も行った結果反響が大きく、販売開始直後に売り切れになる商品もあり大盛況のうちに終了した。

これを参考にして、新商品の周知・促進・定番化を図るとともに漁業環境保全の一助に資するため、さらなる「わかしお石けん」の普及推進に努めてまいりたい。

今後の商品購入、お問い合わせにつきましては各JF購買担当部署にお願い致します。



植栽イベント(日之影町)

「山から海へ環境保全取り組み」

11 月14日に安井(株)主催の植栽イベントが日之影町で開催され、水産団体より本会が参加したほか、関係各社も含め総勢約80名が集まった。同イベントは、平成20年からも含め早7年目を迎え、最初に植えられた苗木もすくすくと成長していた。

植栽は各ペア1組となり、土を掘る人苗木を植える人に分担して作業し前日に雨が降った影響があったものの、当日には天候が回復し約2時間かけて苗木(ヤマザクラ・楓)2000本を植え込んだ。

終了後は恒例のお楽しみ抽選会が行われ、大盛況に終わった。今後も漁業関係団体として山・川の環境が海の生産性に大きな影響を与えることから、積極的に取り組んでいきたい。



「東九州セミナー」in KANDA WADATSUMI シンガポール

11 月7日(土)、シンガポールの全漁連アンテナショップ「KANDA WADATSUMI」にて東九州セミナーが開催された。

セミナーは、JF福岡漁連・JF大分県漁協・JF鹿児島漁連・JF宮崎漁連の4JFが参加し、各JFが一押しする「プライドフィッシュ」を初めとする県産魚の説明が英訳された資料でなされた後、テーブルに並べられた料理の試食をおこなった。

同店の原店長によりつくられた料理は、素材の良さが引き出された料理として提供されていた。

本会からは、バチマグロの刺し身・鮨、ちりめん蕎麦が振舞われた。

店内では4県自慢の魚や漁労・水揚風景などの映像が流れ、参加者に映像と味覚で各県の魚のすばらしさを知って頂く1日となった。

セミナーに併せて、同店では「東九州フェア」が11/7～11/28までの3週間に渡り開催され、試食した料理がメニューとして提供された。



「2016宮崎初かつおフェア」開催が決定しました!!

12月8日に宮崎県水産会館で「2016宮崎初かつおフェア」第1回実行委員会が開催され、委員20名のうち16名が出席して、事業計画等が協議され、以下のとおり決定しました。
実施に当たっては、会長の責任の下で、委員や関係団体等の協力をいただき、連携を強化して、効果的に取り組んでいくことになりました。



目的	全国に先駆けて本県で水揚げされるかつおを県内外の消費者へ広くPRし、更なるかつおや宮崎のさかなの認知度向上、消費拡大、ビジネス拡大等を図る。
期間	平成28年3月24日(木)から5月15日(日)までの53日間
場所	県下全域、一部県外
参加店予定	鮮魚店・量販店、料理・飲食店、漁連関連・漁協直営店等、計350店以上(前回347店)
内容	<p>1.メディア等を使ったPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ①マスコミ等の活用 ②ホームページ等の活用でのPR ③情報誌等の活用 ④県内外におけるイベント等でのPR <p>2.ポスター、のぼり等によるPR</p> <p>3.のぼり渡し式 3月24日(木)午前7時から宮崎市中央卸売市場内魚せり場</p> <p>4.宮崎県知事、宮崎市長等への表敬訪問等 3月24日(木)</p> <p>5.特別協賛によるPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR九州による日南線観光列車「海幸山幸」でのPR ・主要駅でのPR ・宮崎空港ビルにおけるPR <p>6.かつお関連イベントによるPR 県おさかな普及協議会連合会等、県漁業協同組合連合会、日南市、その他、関連イベントの主催企業、団体等</p> <p>7.協賛金(広告料、景品等)の協力依頼 既協賛企業団体及び新規の協賛企業へ依頼</p> <p>8.参加店舗への協力依頼 鮮魚・量販店、料理・飲食店、漁連関連・漁協直営店等、計350店以上</p> <p>9.漁業者等への協力依頼 初かつお水揚げ量の確保、鮮度保持等</p> <p>10.プレゼントの実施(予定) 参加店でのかつお購入やかつお料理を食された方へのプレゼント企画の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ①県内有名ホテルでのペア宿泊券・食事券 ②魚介類加工品 ③神戸宮崎往復乗船券等

コンプライアンス職員研修会

漁 連は11月26日(木)、水産会館において標記研修会を開催した。

7月の第1回に参加できなかった職員を対象に経営倫理士の戸高栄作氏を講師に迎え、「個人情報保護」と「パワハラ・セクハラ」をテーマにパワーポイントを交え1時間半の説明があった。

JF門川、黒木組合長が漁協運動功労者として表彰される！

去 る11月19日(木)、東京都千代田区の如水会館で開催された全漁連主催による第30回漁協運動功労者表彰式典において、JF門川の黒木組合長が表彰を受けた。

今回の表彰は組合長就任10年以上を経過し、JF宮崎信用漁連代表理事長としての功績や水産業発展に大きく寄与した事などが認められたもの。

当式典には全国から30余名の受賞者が参加し、全漁連の岸会長より表彰状の授与を受けた。



♪海といっしょに 浜といっしょに♪



元気に暮らそう JF共済

チョコ くらし カサイト リロー
ねんきん タンシン なぎさ年金

漁業協同組合・JF共済推進本部

<http://www.kyosuiren.or.jp>

ナチュラルミネラルウォーター

美泉水

お問い合わせ先

宮崎県漁業協同組合連合会 購買事業部 -- 0985-28-6111

延岡支所 ----- 0982-37-0030

日南支所 ----- 0987-23-5231



FISHERIES CO-OPERATIVE

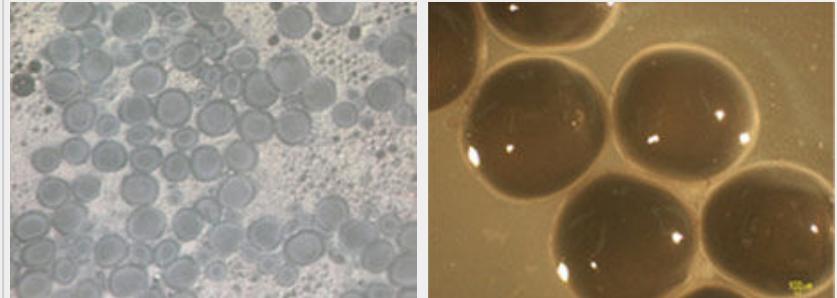
平成27年度水産試験場研究成果発表会開催のお知らせ

平成27年度の研究成果発表会についてお知らせします。常日頃より水産試験場の研究推進に御協力をいただきまして、ありがとうございます。

現在、水産試験場では「第5次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」に基づき「儲かる水産業」を構築するために、「資源回復」「コスト削減」「魚価向上」の三つのキーワードに基づき、試験研究に取り組んでおります。

これら試験研究で得られた成果は、随時、研修会や勉強会あるいは普及指導員を通じて皆様にお知らせし、水産業の振興に活用していただいているところであります、さらに成果を広く紹介し、関係者の皆様方から直接御意見をいただき、今後の研究に活かしていくために、研究成果発表会を開催させていただいております。

今年度も以下のとおり開催いたしますので、多くの皆様の御来場をお待ちしております。

記	
1.日時	平成28年1月27日(水)午後1時から午後3時半
2.場所	水産会館5階 大研修室
	(1)持続的な資源の利用を目指して～沿岸資源の評価と管理体制～ ア.発表者 資源部 斎藤 友則 イ.概要 本県では平成23年に「水産資源の利用及び管理に関する基本方針」を策定し、新たな資源の管理体制をスタートさせました。 水産試験場では、資源の状態を評価する基礎資料収集と技術開発を行っています。今回は、資源評価の方法と、これに基づく管理について報告します。  <p>資源利用管理の体制 (宮崎県における水産資源の利用及び管理に関する基本方針 H23.8.22)</p>
3.内容	(2)酸素パワー! チョウザメの成長・成熟促進～早期キャビア生産を目指して～ ア.発表者 内水面支場 山田 和也 イ.概要 キャビアの原料となるチョウザメ卵の効率的な供給を図るために、飼育水の溶存酸素を高めて、チョウザメの成長・成熟を促進する飼育方法を検討しましたので、その結果について報告します。 

(3)水産物の価値を高める品質保持・品質評価技術の研究～ニーズ調査から付加価値向上を考える～

ア.発表者 経営流通部 中西 聖代

本県の水産物や加工品の競争力を強化するため、付加価値向上の取り組み方法(鮮度保持や品質等)について、ニーズ調査の内容を踏まえた検討結果について報告します。



付加価値向上のポイント

※クリックすると画像が拡大されます

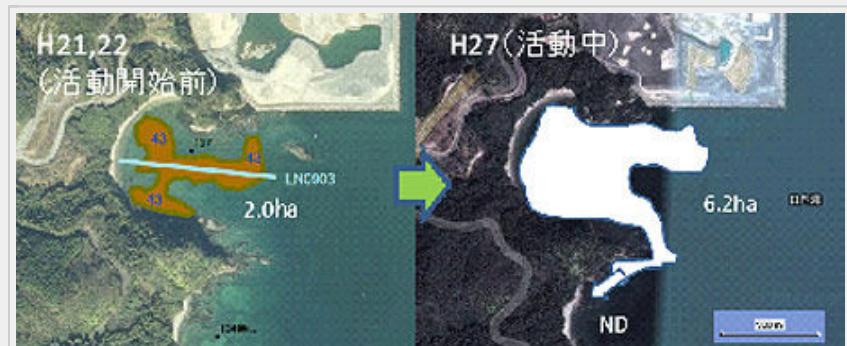
(4)実証!ウニ獲れば一石二鳥の効果あり!～藻場造成・管理指針と近年の取組～

ア.発表者 増養殖部 福田 紘士

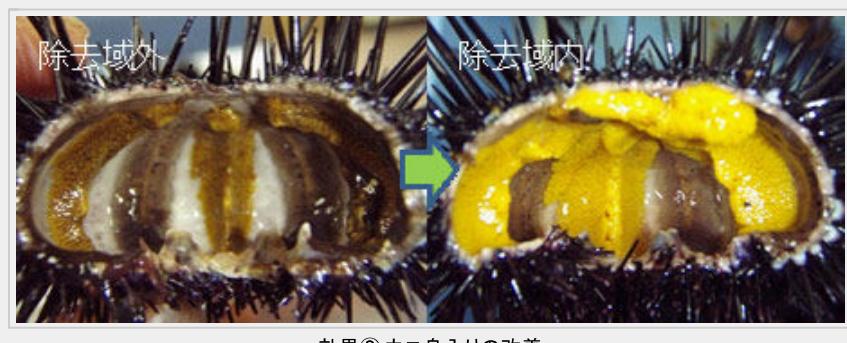
「今できる漁業としての藻場造成の取組方法」を提案すること等を目的に、「藻場造成・管理に関する指針」を策定しましたので、その内容と近年の取組成果の概要について報告します。

3.内容

イ.概要



イ.概要



水産試験場では、研究に取り組んだ成果や今後取り組む計画が、漁業現場等で本当に役立つ内容となっていることを、業界の皆様方に参加いただき「県試験研究評価検討委員会(水産部門)」で審査いただいております。本年度は、8月4日に開催された委員会において、終了課題6件のうち5件が「ねらいどおりの研究成果が得られ成果の普及及び活用が期待できるもの」との評価をいただきました。また、下記の平成28年度の新規試験研究計画5件については、それぞれ重要課題であり推進すべきであるとの評価をいただきました。

- ①藻場造成活動最適化のための技術開発
- ②カンパチ早期育成技術開発
- ③内水面における魚類等生息環境の把握に関する研究
- ④カツオ・マグロ漁業の収益向上に関する研究
- ⑤沿岸資源の動向を見越した水産業の高度化・安定化に関する研究

今後とも皆様方からの御意見等をいただくことにより、適切な研究ニーズの把握に努め、現場で真に必要とされる成果を得ることができるよう、職員一同努力してまいりますので、引き続き御支援、御協力をよろしくお願ひいたします。

11月の動き(県関係)

6日	第381回宮崎海区漁業調整委員会(宮崎市) 第303回内水面漁場管理委員会(宮崎市)	12日	大分・宮崎連合海区漁業調整委員会(延岡市)
----	---	-----	-----------------------



日向灘掃海訓練視察

本年11月20日から30日まで都農・川南沖で日向灘掃海訓練が開催され、27日に行われた視察研修に関係漁業者及び漁協担当者が出席、訓練内容の説明と掃海艇、掃海母艦の内部の見学が行われた。



宮崎県漁協青壯年部連絡協議会 第2回役員会

宮崎県漁協青壯年部連絡協議会(会長 長瀬正剛)は、去る11月26日(木)宮崎県漁連会議室にて第2回役員会を開催した。

協議内容は以下の通り。

(1)JF女性部・JF青年部との貯蓄推進にかかる協議会(～浜の暮らし向上委員会～)について

(2)平成28年度通常総会及び幹部移動研修会について

(3)九州漁青連会長会の開催について

11月の動き

2日	交流給食会(五ヶ瀬)	19日	第30回漁協運動功労者表彰式典
7日	「東九州セミナー」in KANDA WADATSUMI シンガポール	20日	水産振興施策要望書の提出(県知事、県議会議長)
9日	TPP対策にかかる臨時組合長・参事合同会議	24日	平成27年度漁協税務研修会
12日	TPP対策にかかる全国会議	25日	第53回宮崎県JF女性部大会
14日	植栽イベント	26日	第2回コンプライアンス職員研修会 宮崎県漁協青壯年部連絡協議会第2回役員会
16日～18日	系統組織・機能基盤強化推進委員会 地区作業部会	27日	日向灘掃海艇訓練視察
18、19日	平成27年度磯焼け対策全国協議会 JF組織再編取組における取組状況調査及び現地研修会	28日	宮崎県漁協系統購買事業推進委員会

